

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第145期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 藤倉コンポジット株式会社

【英訳名】 FUJIKURA COMPOSITES Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森田 健司

【本店の所在の場所】 東京都江東区有明三丁目5番7号 T O C 有明

【電話番号】 03(3527)8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 高橋 秀剛

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区有明三丁目5番7号 T O C 有明

【電話番号】 03(3527)8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 高橋 秀剛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

藤倉コンポジット株式会社大阪支店

(大阪市北区小松原町2番4号 大阪富国生命ビル)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第144期 第 1 四半期 連結累計期間	第145期 第 1 四半期 連結累計期間	第144期
会計期間	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日	自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日	自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日
売上高 (千円)	9,634,523	9,305,364	40,687,388
経常利益 (千円)	1,496,246	1,224,349	5,144,521
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,195,858	880,455	3,947,972
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,655,516	1,060,381	4,752,297
純資産額 (千円)	28,791,684	33,936,603	33,342,035
総資産額 (千円)	38,287,442	40,438,452	40,374,152
1 株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	56.79	38.03	181.05
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	75.2	83.9	82.6

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、各種規制の緩和により、経済活動の正常化・活発化が進んでおりますが、ロシアによるウクライナ侵攻は終息の兆しが見えず、引き続き大きな影響を与えております。わが国経済においては、インバウンドの増加などコロナ禍前に迫る動きも見られ、サプライチェーンも原材料・部品不足は徐々に解消されてきておりますが、原材料費、エネルギー費、物価等は依然高止まりしており、経済活動の足枷となっております。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の売上高は93億5百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益は10億7千8百万円（前年同期比5.4%減）、経常利益は12億2千4百万円（前年同期比18.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億8千万円（前年同期比26.4%減）となりました。

当社は、今後も変化する環境への対応力を高めるため、引き続き事業ポートフォリオの最適化等に取り組んでまいります。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

<産業用資材>

工業用品部門は、主要顧客の生産は一部回復基調にありますが、顧客の流通在庫過多の影響により、当社の受注に結び付いておらず、稼働率が低下し、営業損失となりました。制御機器部門は、医療市場は堅調に推移しました。半導体、液晶市場は海外向け製品の増産等好材料も見られましたが、引き続き低調に推移し、減収減益となりました。

この結果、売上高は51億3千2百万円（前年同期比10.0%減）、営業利益は6千3百万円（前年同期比73.1%減）となりました。

<引布加工品>

引布部門は、一般ゴム引布の建材用製品や電気・電子分野向けの部材などが好調に推移しましたが、原材料費やエネルギー費などの高騰の販売価格への転嫁が追いつかず、増収減益となりました。印刷材料部門は、国内と米国で事業撤退発表後に受注増加となりましたが、原材料費やエネルギー費などの高騰の販売価格への転嫁が追いつかず、増収減益となりました。加工品部門は、航空機用の救命設備が受注減少となりましたが、海外向け舶用品が好調に推移し、増収増益となりました。

この結果、売上高は12億3千2百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は3千9百万円（前年同期比24.5%減）となりました。

<スポーツ用品>

ゴルフ用カーボンシャフト部門は、多くのツアープロに愛用されている米国モデル『VENTUS』、日本モデル『SPEEDER NX』の主力モデルを中心にグローバルで好調な販売が継続し、さらに多くのクラブメーカー向けOEM品の受注も堅調に推移し、大幅な増収増益となりました。アウトドア用品部門は、円安による仕入価格高騰の影響を受けたものの、ハイキング・トレッキング市況の回復基調を捉え販売が好調に推移し、増収増益となりました。

この結果、売上高は28億5千6百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は11億2千3百万円（前年同期比15.0%増）となりました。

<その他>

運送部門は、自動車関連の荷動きの低迷、原油価格の継続的な高騰による燃料費の高止まりにより、減収減益となりました。

この結果、売上高は8千4百万円（前年同期比10.8%減）、営業利益は6百万円（前年同期比65.8%減）となりました。

当期の財政状況は次のとおりであります。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産は前連結会計年度末に比べ6千4百万円増加の404億3千8百万円となりました。売上債権が減少した一方で現預金や棚卸資産が増加したことなどにより流動資産が4千2百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末に比べ5億3千万円減少の65億1百万円となりました。仕入債務や賞与引当金の減少などにより流動負債が6億4千8百万円減少し、繰延税金負債の増加などにより固定負債が1億1千8百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末に比べ5億9千4百万円増加の339億3千6百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の82.6%から83.9%に上昇いたしました。

(2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億5千6百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの主な資金需要は、原材料費、製造費、人件費、販売費及び一般管理費等の営業費用並びに固定資産等にかかる投資であり、主に自己資金により賄い、必要に応じ銀行借入等により対応しております。

また、取引銀行とコミットメントライン契約を締結しており、流動性は十分な水準であると考えております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,446,209	23,446,209	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	23,446,209	23,446,209	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

なお、2023年3月29日開催の取締役会において、2021年12月9日に発行いたしました第1回新株予約権（行使価額修正条項付）につき、残存する本新株予約権の全てを取得するとともに、取得後直ちにその全てを消却する事を決議し、2023年4月13日に本新株予約権の取得及び消却を完了いたしました。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	—	23,446,209	—	3,804,298	—	3,207,390

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 293,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,128,700	231,287	—
単元未満株式	普通株式 23,809	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	23,446,209	—	—
総株主の議決権	—	231,287	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
藤倉コンポジット株式会社	東京都江東区有明 三丁目5番7号 T O C 有明	293,700	-	293,700	1.25
計	—	293,700	-	293,700	1.25

(注) 上記自己保有株式には、単元未満株式90株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,228,636	7,710,335
受取手形及び売掛金	10,866,033	10,015,743
商品及び製品	3,528,920	3,882,370
仕掛品	3,020,149	3,168,113
原材料及び貯蔵品	1,095,114	1,060,459
その他	532,783	468,176
貸倒引当金	87,518	78,436
流動資産合計	26,184,118	26,226,764
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,571,252	4,494,292
機械装置及び運搬具（純額）	2,953,027	2,905,235
土地	3,055,961	3,056,304
建設仮勘定	140,299	131,078
その他（純額）	895,881	865,436
有形固定資産合計	11,616,422	11,452,347
無形固定資産		
ソフトウェア	84,798	83,608
その他	25,058	24,379
無形固定資産合計	109,857	107,988
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	302,151	312,237
その他	3,643,336	3,839,910
貸倒引当金	1,481,734	1,500,795
投資その他の資産合計	2,463,753	2,651,352
固定資産合計	14,190,033	14,211,688
資産合計	40,374,152	40,438,452

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2023年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,648,771	2,360,454
短期借入金	82,964	83,166
未払法人税等	148,649	201,828
賞与引当金	567,300	167,731
事業撤退損失引当金	107,000	107,000
その他	1,644,817	1,630,787
流動負債合計	5,199,503	4,550,968
固定負債		
長期借入金	3,810	2,876
繰延税金負債	371,620	495,283
環境対策引当金	12,233	10,234
退職給付に係る負債	771,185	773,446
資産除去債務	191,438	193,607
その他	482,326	475,430
固定負債合計	1,832,613	1,950,880
負債合計	7,032,117	6,501,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,804,298	3,804,298
資本剰余金	3,297,314	3,297,314
利益剰余金	24,508,444	24,925,851
自己株式	255,321	255,362
株主資本合計	31,354,736	31,772,102
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	362,469	493,091
為替換算調整勘定	1,548,040	1,594,378
退職給付に係る調整累計額	74,064	77,030
その他の包括利益累計額合計	1,984,575	2,164,501
新株予約権	2,724	—
純資産合計	33,342,035	33,936,603
負債純資産合計	40,374,152	40,438,452

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	9,634,523	9,305,364
売上原価	6,911,960	6,489,746
売上総利益	2,722,563	2,815,617
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	166,652	151,575
給料及び手当	551,196	575,351
賞与引当金繰入額	41,233	41,817
退職給付費用	21,183	19,769
減価償却費	45,586	35,951
研究開発費	98,872	108,729
その他	658,152	804,291
販売費及び一般管理費合計	1,582,878	1,737,485
営業利益	1,139,684	1,078,132
営業外収益		
受取利息	7,085	8,457
受取配当金	35,174	36,079
為替差益	300,508	77,407
受取賃貸料	18,121	14,091
補助金収入	1,313	60
その他	12,906	26,215
営業外収益合計	375,109	162,311
営業外費用		
支払利息	2,017	509
賃貸収入原価	10,475	10,432
その他	6,055	5,152
営業外費用合計	18,547	16,094
経常利益	1,496,246	1,224,349
特別利益		
固定資産売却益	148,020	—
特別利益合計	148,020	—
税金等調整前四半期純利益	1,644,266	1,224,349
法人税、住民税及び事業税	324,927	259,699
法人税等調整額	123,480	84,195
法人税等合計	448,408	343,894
四半期純利益	1,195,858	880,455
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,195,858	880,455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,954	130,622
為替換算調整勘定	448,990	46,337
退職給付に係る調整額	2,713	2,965
その他の包括利益合計	459,658	179,925
四半期包括利益	1,655,516	1,060,381
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,655,516	1,060,381

【注記事項】

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間において、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損会計等の会計上の見積りに用いた新型コロナウイルス感染症及びロシア・ウクライナ情勢の影響に係る仮定について、前事業年度の有価証券報告書に記載した仮定からの重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 輸出為替手形割引残高

(単位：千円)		
	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
輸出為替手形割引残高	21,648	23,144

2 コミットメントライン契約

当社は、2021年11月11日に取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

(単位：千円)		
	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
コミットメントラインの総額	2,000,000	2,000,000
借入実行残高	—	—
差引額	2,000,000	2,000,000

この契約には、次の財務制限条項が付されております。

- (1) 2022年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表における純資産の部の合計金額から新株予約権、繰延ヘッジ損益及び少数株主持分の合計金額を控除した金額を前期比75%以上に維持すること。
- (2) 2022年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

(単位：千円)		
	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	373,889	348,955

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	336,919	16	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	463,048	20	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注) 2
	産業用資材	引布加工品	スポーツ 用品	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	5,703,614	1,196,573	2,639,418	94,917	9,634,523	—	9,634,523
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	29,237	29,237	29,237	—
計	5,703,614	1,196,573	2,639,418	124,154	9,663,760	29,237	9,634,523
セグメント利益	234,632	52,937	977,065	19,700	1,284,335	144,650	1,139,684

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去138千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 144,788千円が含まれています。全社費用は、主に当社の総務部門、人事部門、経理部門にかかる費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注) 2
	産業用資材	引布加工品	スポーツ 用品	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	5,132,463	1,232,009	2,856,206	84,685	9,305,364	—	9,305,364
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	25,183	25,183	25,183	—
計	5,132,463	1,232,009	2,856,206	109,869	9,330,548	25,183	9,305,364
セグメント利益	63,017	39,977	1,123,653	6,738	1,233,387	155,255	1,078,132

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去138千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 155,393千円が含まれています。全社費用は、主に当社の総務部門、人事部門、経理部門にかかる費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	産業用資材	引布加工品	スポーツ用品	その他	
日本	3,537,972	781,184	1,360,275	94,917	5,774,349
米国	508,121	70,775	1,075,169	—	1,654,065
中国	1,022,017	35,876	13,627	—	1,071,521
その他	635,503	308,736	190,346	—	1,134,586
顧客との契約から生じる収益	5,703,614	1,196,573	2,639,418	94,917	9,634,523
外部顧客への売上高	5,703,614	1,196,573	2,639,418	94,917	9,634,523

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	産業用資材	引布加工品	スポーツ用品	その他	
日本	3,114,718	782,509	1,414,077	84,685	5,395,990
米国	404,690	89,253	1,178,621	—	1,672,565
中国	929,749	47,319	8,227	—	985,295
その他	683,305	312,926	255,280	—	1,251,512
顧客との契約から生じる収益	5,132,463	1,232,009	2,856,206	84,685	9,305,364
外部顧客への売上高	5,132,463	1,232,009	2,856,206	84,685	9,305,364

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益	56円79銭	38円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,195,858	880,455
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,195,858	880,455
普通株式の期中平均株式数(株)	21,057,441	23,152,403
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	2021年11月11日の取締役会決議に基づく第三者割当による第 1 回新株予約権（行使価額修正条項付） なお、2023年 3 月29日の取締役会決議により、残存するすべての新株予約権について、2023年 4 月13日に取得及び消却しております。

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8 月10日

藤倉コンポジット株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 磨紀郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堤 康 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤倉コンポジット株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤倉コンポジット株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。